

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位：円

No	枠	交付対象事業の名称	所管課	A				事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	成果目標の達成状況	事業実施状況	効果検証 事業の成果、効果
				総事業費	B 交付対象経費	C 国庫補助額	D その他 （一般財源や補助 対象外経費等）							
1	低所得	住民税非課税世帯支援臨時特別給付金（物価高騰分）	福祉課	319,707,784	319,707,000	0	784	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,287世帯×70千円 事務費 5,114千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯（5,287世帯）	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月支給開始申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	申請世帯：4,526世帯 給付金：316,820,000円 給付に係る事務費：2,887,784円	申請があった令和5年度住民税非課税世帯へ70,000円の現金給付をすることにより、物価が高騰する中における対象世帯の生活を支援することができた。
2	推奨事業	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（物価高騰分）	福祉課 長寿介護課	22,246,900	22,246,000	0	900	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内社会福祉施設等が安定的なサービスの提供を支援することを目的とする。 ②補助金 ③光熱水費高騰分 ・入所系 12,000円×891人=10,692,000円 ・通所系 140,000円×25事業所=3,500,000円 ・訪問系 50,000円×25事業所=1,250,000円 食料費高騰分 ・入所系 6,500円×891人=5,791,500円 ・通所系 2,200円×589人=1,295,800円 計 22,529,300円 ④市内介護サービス事業所等	R6.1	R6.3	申請に対する支給率：100%	申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	申請事業者：17事業者 社会福祉施設等物価高騰緊急支援金：22,246,900円	市内社会福祉施設等へ光熱水費高騰分、食料費高騰分を補助することにより施設の負担軽減を図ることができ、安定的なサービス提供を支援することができた。
3	推奨事業	児童福祉施設物価高騰対策支援事業（物価高騰分）	こども未来課	1,700,000	1,700,000	0	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内児童福祉施設等が安定的なサービスの提供を支援することを目的とする。 ②補助金 ③保育所・認定こども園 300,000円×2事業所=600,000円 認可外保育所 150,000円×1事業所=150,000円 放課後児童クラブ 150,000円×5事業所=750,000円 地域子ども・子育て支援拠点センター 100,000円×2事業所=200,000円 ④市内児童福祉施設等	R6.1	R6.3	申請に対する支給率：100%	申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	申請施設：10施設 児童福祉施設物価高騰緊急支援金：1,700,000円	市内の民間児童福祉施設へ定額の支援を行うことにより児童福祉施設物価高騰緊急支援金を活用し、安定的なサービス提供を支援することができた。
4	推奨事業	学校給食費負担軽減事業（物価高騰分）	学校教育課	1,982,940	1,982,000	0	940	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の中、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食を維持できるように、食料費に係る高騰分の一部を助成することで子育て世帯の負担軽減を図る。 ②補助金 ③学校給食食料費補助 小学校 1,310人×20円×51日×1.08=1,443,096円 中学校 715人×20円×51日×1.08=787,644円 計 2,230,740円 ④子育て世帯	R6.1	R6.3	物価高騰対策として、子育て世帯へ学校給食に係る増額分助成 生徒数：2,025人	生徒数：2,025人 達成状況：100%	学校給食費負担支援補助金：1,982,940円	市内小・中学校の児童・生徒の給食食料費の一部を行ったことにより、学校給食の質の維持、保護者の経済的負担を軽減することができた。
5	推奨事業	水産物価高騰対策事業継続支援事業（物価高騰分）	水産課	82,639,368	56,140,000	0	26,499,368	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている水産業者に対して、高騰している餌料経費の一部を助成することにより経営の安定化と事業継続を図る。 ②補助金 ③マゴチ養殖業 23事業者×1,500,000円=34,500,000円 アノゴ籾漁業 40事業者×1,065,000円=42,600,000円 延縄漁業 100事業者×26,400円=2,640,000円 ブリ延縄漁業 100漁業者×207,300円=20,730,000円 事務取扱手数料 263件×1,000円=263,000円 ④水産業者	R5.4	R6.5	申請に対する支給率：100%	申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	申請事業者：136事業者 水産物価高騰対策事業補助金：82,639,368円 ※一部R6へ繰り越し	水産業者に対して高騰している餌料経費の一部を助成し負担軽減を図ったことにより、経営の安定化と事業継続に繋がった。
6	推奨事業	繁殖農家経営頭数維持支援事業（物価高騰分）	農林しいたけ課	15,589,000	15,589,000	0	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰において、長期的な肉用牛の子牛価格の低迷が続いており、畜産経営に大きな影響を受けている繁殖農家に対して、緊急的な支援を行うことで、畜産経営の事業継続と安定化を図る。 ②補助金、役務費 ③給付金 290頭×54,000円/頭=15,660,000円 事務取扱手数料 40件×1,000円=40,000円 ④畜産農家	R6.1	R6.2	申請に対する支給率：100%	申請に対する支給率：100% 達成状況：100%	申請事業者：37事業者 繁殖農家経営継続支援給付金：15,589,000円	畜産農家に対し、繁殖牛1頭当たりの定額支援を行うことにより、畜産経営の継続と安定化を図ることができた。
合計				443,865,992	417,364,000	0	26,501,992							